

第1回
定例会

平成19年度各会計当初予算や青森市と
南津軽郡藤崎町との境界の一部変更など
99議案を可決



©2007年世界女子カーリング選手権青森大会組織委員会

〈2007年世界女子カーリング選手権青森大会で健闘したチーム青森〉

平成19年第1回定例会は、2月28日から3月22日までの23日間の会期が開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。

今定例会に市長から提出された議案は、予算案60件、条例案23件、単行案10件、人事案4件の計97件で、いずれも原案のとおり可決・同意されました（参照項目：5～7ページ「予算特別

委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。

また、議員から提出された議案は4件で、1件が全会一致で、1件が賛成多数で可決されました（参照項目：7ページ）。

なお、一般質問では23人の議員が登壇しています（参照項目：2～5ページ「一般質問」）。

■ 3 / 22 日 … 40 人	■ 3 / 9 日 … 40 人	■ 3 / 8 日 … 40 人	■ 3 / 7 日 … 40 人	■ 3 / 6 日 … 40 人	■ 2 / 28 日 … 40 人
-------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------

議員の本会議出席状況
(定数41人)

16 / 22 日	13 / 21 日	10 / 15 日	9 日	6 / 8 日	1 / 5 日
閉会	休会(議案審査等のため)	予算特別委員会の審査	休会(議案審査等のため)	各常任委員会の審査	一般質問(23人)
					休会(議案熟考のため)

3月	2月
28日	28日
開会	開会

会期日程

主な内容	(ページ)
一般質問	2～5
予算特別委員会	5～7
議員提出議案	7
請願・陳情	7
編集後記	8
議案等審議結果	8

一般質問

市民1人当たりの市債残高は幾らか

社会民主党 鳴海 強

問 市債残高を市民1人当たりに換算すると幾らかなのか。

答 市債残高については、事業を厳選するとともに償還に際し財源措置があるなど有利な制度の活用にも努めつつ、市民要望の高い道路整備をはじめ、中心市街地活性化、教育・文化施設や観光・レクリエーション施設などの都市基盤の整備に取り組んできた結果として、平成18年度末では約1千669億円と見込んでおり、市民1人当たりでは約53万6千円となり、平成19年度末見込みでは約1千693億円で、市民1人当たりでは約54万3千円に相当する。

事業別の予算と決算を公表すべきでは

市民クラブ 奈良 祥孝

問 市民への説明責任という観点から、事業別の予算と決算を作成して公表すべきと思うがどうか。

答 平成19年度当初予算編成過程における施策ごとの配分資源の調

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

整や事務事業の取捨選択及び投入資源の調整等の取り組みについて、市民と情報共有することを目的として、平成19年度青森市総合計画「ネクスト Aomori 推進プラン」前期基本計画アクションプランを策定し、当初予算案の議決後、公表していきたい。このアクションプランは、すべての施策、事務事業について、目標指標の達成率や事業に要する直接経費及び人件費が表記され、事業別の予算が一目でわかる内容となっております。今後、決算状況の情報も追加するなど工夫していきたい。

※集落営農組織の現状と今後の見通しは

新自民 神山 昌則

問 集落営農組織の現在の状況と今後の見通しについて示せ。

答 現在、左堰集落及び六枚橋集落が集落営農組織として設立され、平成18年11月末に品目横断的経営安定対策に加入している。このほか、集落営農組織設立に向け、南後潟集落、夏井田集落、本郷集落など7集落で勉強会を開催しており、円滑な移行がされるよう県や農協とも連携を図りなが

ら、組織育成に当たった問題点の整理や問題解決に向けた話し合いを行い、これらの地域の任意組織が集落営農組織へ移行するよう誘導に努めている。他の地域についても、さまざまな機会をとらえ、集落営農の組織化を促していきたい。



〈ホタテ貝殻を活用した凍結防止剤の散布で融雪した車道 (新妙見橋)〉

バイオマスの活用は

社会民主党 仲谷 良子

問 青森市バイオマスタウン構想を策定したが、バイオマスの活用はどのようになっているのか。

答 当該構想の策定・公表により、民間事業者が未利用バイオマス資源を地域の資源として有効活用する場合に国の交付金を受けることができるようになり、現在、ホタテ貝殻を活用した凍結防止剤

の製造の操業に向けて準備を行っているほか、新たにリング剪定枝や稲わら等を活用したバイオエタノール製造について、調査・研究が行われている。今後とも、新たな産業の創出並びに雇用機会の拡大につながるよう、積極的に推進していく。

若年者に対する雇用対策は

日本共産党 村川 みどり

問 就職難や非正規雇用の増大等、大きな社会問題となっている若年者の雇用対策を示せ。

答 市では、特に雇用情勢が厳しい新規高卒者に対し、インターンシップの実施促進、事業所に対する求人枠の拡大要請、採用した新規高卒者に対する研修経費の助成のほか、平成18年度から、事業所の人事担当者等による市内高等学校での職業講話を開催し、また、雇用のミスマッチ解消のため、採用条件等を調査する労働力需給調査を実施し、その結果を市内高等学校へ情報提供するなど、さまざまな就職支援策を実施している。今後関係機関と連携・協力し、若年者の雇用対策に取り組んでいきたい。

市長が先頭に立って学校施設を耐震化すべき

日本共産党 館田 瑠美子
学校設置者として、市長が先



〈耐震診断を経て耐震改修工事を終えた幸畑小学校〉

※集落営農組織…集落内の複数の農家が協定を結び、農地や機械・施設の共同購入・利用や作業の分担など、共同・組織化した団体。
※品目横断的経営安定対策…すべての農業者を対象に個々の品目ごとに講じてきた経営安定対策ではなく、農業の担い手を対象に経営の安定を図る施策。

教育費10・8%減少の
主な内訳は

市民クラブ 秋村 光男
平成18年度と平成19年度の当初予算を比較すると教育費が10・8%減少しているが、その主な内訳を示せ。

答 平成19年度当初予算の教育費は13億7千29万2千円で、前年度比13億7千8万6千円の減となっている。この主な内訳は、文化会館改修事業終了により22億919万8千円の減、浪岡南・北小学校校庭整備事業終了により2億1千219万1千円の減となっているのに対し、新城小学校改築事業が3億2千249万5千円の増、新城中学校改築事業が6億8千735万3千円の増となっており、これら臨時的事業の増減の結果として、前年度比10・8%の減となっている。

学校給食費の
滞納者への対応は

自由民主党 山本 治男
平成17年度の給食費について、滞納者数と金額及び滞納者に対する対応を示せ。

答 平成17年度決算における学校給食費の滞納額は208万244円であったが、督促状の送付、電話催告、臨戸訪問を実施した結果、平成19年2月末現在では、110万1千84円となっており、その内訳は、小学校5校9人、22万9千330円、中学

校5校27人、87万1千754円となっている。今後も引き続き学校との連携を図りながら、滞納している保護者に対し、学校給食の意義や重要性を説明し、十分認識していただくとともに、これまでの対策を強化することにより、滞納額の減少に努めていく。

学校図書館の
整備・運営の方針は

市民クラブ 木下 靖
平成19年度の学校図書館の整備・運営の方針を示せ。

答 子どもの読書活動推進のためには学校図書館の充実が必要であり、平成19年度も蔵書充実のため各学校への推薦図書の本事業や各学校図書館の活動を支援する「読書活動の推進だより」の作成などを引き続き実施していく。また、司書教諭のさらなる活用を図るほか、図書ボランティアや市民図書館との連携を継続し、学校図書館運営の活性化を図っていきたい。

全国学力・学習状況調査の
結果の公表について

日本共産党 藤原 浩平
全国学力・学習状況調査の結果について文部科学省では、学校名を明らかにした公表は行わないとしているものの、市町村や学校がみずから公開すると判断した場合には、それぞれの判断にゆだねるとしている。市及び各学校で

は、公表しないという態度を明らかにするべきではないか。

答 本調査の結果の公表に関しては、平成19年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領の調査結果の取り扱いに関する配慮事項で「市町村教育委員会は、域内の学校名を明らかにした公表は行わない」とされていることから、本市では、公表しないこととした。

小・中学校の
学力向上対策は

自由民主党 嶋田 肇
学習指導要領の改訂などを待たなくても、市教育委員会が独自に学力向上対策をとるべきではないか。

答 子どもの学力向上を図るためには、教師の指導力の向上が重要であることから、学校訪問の際の指導主事による授業参観を通し、より効果的な指導法について具体的な指導・助言をしている。また、義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導のあり方を探るなど、小・中学校間の滑らかな接続を意図した実践研究である「小・中連携教育課程研究開発事業」を推進し、その成果をすべての学校に普及させ、各校の教育活動に生かすよう指導・助言していく。

学校評価における
外部評価の成果と課題は

公明党 渡部 伸広
小・中学校の学校評価におけ

る外部評価の成果と課題を示せ。

答 外部評価の成果としては、教職員による評価だけでは見えにくかった校外における生活態度などに改善策を講じることができたこと、教職員の意識改革ができたことなどがある。また、課題としては、評価目的の説明が不足していたり、抽象的な評価項目であったため、寄せられた回答の一部に批判的な意見やわからないという意見、子どもからの情報だけで評価したものが見られたことである。今後、学校訪問等を通して助言、指導を行い、外部評価を取り入れたよりよい学校評価システムの構築に努めていく。

市民図書館の開館時間を
早めるべきではないか

公明党 赤木 長義
市民図書館の開館時間を現在の午前10時から午前9時に変更し、市民サービスを向上させるべきと思うがどうか。

答 市民図書館の開館時間を午前10時から午前9時に拡大することは、利用する市民へのサービス向上に通ずるものと受けとめていく。午前9時からとした場合、光熱水費やカウンター業務の一部外部委託に係る経費増、並びに職員の勤務体制の再編成等、厳しい財政環境下においてクリアすべき課題はあるが、新聞、雑誌、図書の閲覧のみとしたり、夏休み、冬休み期間に限った開館とするなど、

地域密着型の
スポーツクラブ育成を

新自民 中田 靖人
子どもたちの情操教育の一環として、地域密着型のスポーツクラブを育成していく考えはないか。

答 教育委員会では、スポーツ振興を図るため、平成18年度中を目途に「青森市スポーツ振興基本計画」の策定に取り組んでおり、その中で、青森市体育協会に加盟する各種スポーツ競技団体等との連携による総合型地域スポーツクラブの育成を掲げている。今後は、県教育委員会のスポーツコミュニティ推進指導員による研修会や出前講座を積極的に活用するなど、クラブの設立や運営の中心となるクラブマネージャーの育成を図り、総合型地域スポーツクラブを育成していきたい。

今冬の残った除雪費の
用途は

自由民主党 小豆畑 緑
今冬の残った除雪費の用途を示せ。また、残額を市民要望の多い側溝工事等に予算を配分し、早期に発注すべきではないか。

答 今後、降雪がないと仮定した場合、7億5千万円程度の残額が生じると見込まれるが、除排雪業務が発生しないことによる除排雪

利用の実態を考慮した開館方法の工夫を含め、検討していきたい。

業者への影響や春以降の水不足の懸念等を考えると、喜んでいてわけにはいかないものと考えている。今冬の除排雪経費の残額は、地方財政法等の制約があるものの、平成19年度途中で市民生活や景気対策など、必要に応じて適切に対応していきたい。なお、道路整備事業や下水道管渠整備事業等について、平成19年度の事業を前倒しして工事発注することにより、地域経済への影響を極力抑制することとしている。

地域コミュニケーション
除排雪制度の状況は

新自民 中村 節雄
問平成18年度から地域コミュニケーション除排雪制度を開始したが、その状況について示せ。

答平成18年度は、以前から地元主体による積極的な雪対策の取り組み実績がある戸山地区赤坂町会をモデル地区とし、町会、委託業者、市の3者が協定を締結し、除排雪作業を実施してきた。地域住民からは、「業者と密接なコミュニケーション」が図られ、以前と比べ、除排雪作業のタイミングの調整がうまくいっているなど、一定の効果があったものと考えているが、平成18年度は記録的な少雪であったことから、平成19年度以降も引き続き検証していくとともに、制度の一層の周知を図り、適用地域を順次拡大していきたい。

交差点等の雪盛りを
早急に処理すべき

新自民 里村 誠悦
問除排雪について、交差点等の雪盛りをもっと早く処理すべきと思うがどうか。

答除排雪作業は、作業の安全及び交通渋滞を招かないよう深夜に限られた時間に行わなければならないこと、また、近年は市街化の進展に伴い雪押し場所が減少していることなどから、一時的に交差点等の堆積可能なスペースに雪盛りせざるを得ない状況となっている。市としても随時パトロールを実施し、除排雪業者に対し、車両及び歩行者の安全な通行に支障となる交差点等の雪盛りについては、できる限り速やかに取り除くよう指導している。

文化観光交流施設の
総事業費とその内訳は

無所属 奈良岡 隆
問文化観光交流施設の総事業費と市の持ち出しの見込み額を示せ。

答文化観光交流施設の整備については、まちづくり交付金制度等を活用することとしており、概算事業費は約50億円と見込んでいます。まちづくり交付金は、都市の再生を目指す区域において、市が作成した公共施設等の整備に関する都市再生整備計画に基づいて実

施される事業について、最大4割が交付される制度であり、仮に約50億円全額が当該交付金の対象となり、4割の交付金と合併特例債の交付税措置を見込んだ場合、総事業費のおおむね8割、約40億円が国から支援され、残りの約10億円が市の負担額と試算される。

新幹線開業に向けた
アークセス列車の充実を

新自民 小倉 尚裕
問新幹線開業に向けたダイヤや編成として、新幹線新青森駅から、弘前駅方面や青森駅方面へ向かうアークセス列車の充実を働きかけるべきと思うがどうか。

答本市では、青森県鉄道整備促進期成会の一員として、奥羽本線の複線化や新青森駅開業時に向けたアークセスの整備等について、鉄道事業者であるJR東日本に要望してきた。新青森駅開業後における経済発展や観光振興のためにも、広域的なアークセス交通機関としての鉄道の果たすべき役割は、これまで以上に重要になると考えており、県及び沿線市町村等と連携し、良好なアークセス確保についで引き続き要望していきたい。

水害常襲地域の
計画的な側溝整備を

社会民主党 斎藤 憲雄
問水害常襲地域の老朽化した側溝等を計画的に整備していく必要

があると思うがどうか。

答道路パトロールにより市内全域の道路側溝の状況把握に努めており、地域バランスや緊急性等を考慮しながら市道認定路線を対象として改修工事を行っている。また、各町会等から提出された要望書に基づき現地調査を行い、老朽化の進んだ箇所や排水機能が低下している箇所についてもあわせて対応することとしている。今後とも機能回復を図るため計画的に整備を進めていきたい。

生活保護受給申請窓口の
対応を改善すべき

日本共産党 布施 一夫
問北九州市では、生活保護受給申請を受け付けずに餓死者を連続発生させ、社会的に大きな批判を浴びている。本市相談窓口においても、家財を売り払え、親戚に頼めなどと言われ、申請できなかつた方がいる。申請権を奪うような相談窓口の対応は許されず、改めるべきではないか。

答相談窓口では、生活保護法の規定により、利用し得る資産等を生活維持のために活用するとともに、扶養義務者の援助等を優先して活用してもらう必要があることを理解してもらった上で、保護申請していただくよう、親切、丁寧な面談に心がけている。相談するに当たり、そのような受けとめ方をされたとしても、適切な対応をしていく。

地域子育て支援の
取り組みは

公明党 柴田 久子
問地域のマンパワーを生かした子育て支援を強力に進める必要があると思うが、本市の取り組みを示せ。

答地域の子育て支援のさらなる充実を図り、育児について気軽に相談できる体制を市内全域に整備するために、青森市子ども支援センターを核として、地域における子育て支援ネットワークを構築することとした。また、専門家からの支援を効果的につなげるために、子育てに意欲を持っている地域の人材を「子育て応援隊」として組織化し、それぞれの地域の実情に合わせた活動を実践していた



〈子育て支援の拠点機能を持つ子ども支援センター(総合福祉センター2F)〉

だき、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が、地域に根づくよう努めていきたい。

国保税の大幅な値上げを撤回できないか

日本共産党 大沢 研

問 今回の国保税の大幅な値上げを撤回する考えはないか。
答 国民健康保険財政は、医療給付費の増大等により、平成13年度から単年度実質収支がマイナスと

なり、基金を取り崩して被保険者の負担の軽減に努めてきた。平成18年4月からの診療報酬の引き下げにもかかわらず、依然として医療給付費の伸びが見込まれることなどから、平成19年度は、多額の財源不足が生ずる見通しとなっている。今回の改定案は、平成19年度単年度で見込まれる財源不足分を賄うための最小限の引き上げにとどめることとしながら、やむなく改定に踏み切らざるを得ないと判断したものである。

予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成19年度の一般会計・特別会計・企業会計の予算案と、平成18年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案を、予算特別委員会の審査報告どおり可決しました。
以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 アパート等の入居者の町会への加入率が低く、ごみの収集場所の管理やコミュニティ事業等の継続に支障を来す可能性も出てきている。町会の役割を広く市民に理解してもらい、一人でも多くの市民が加入するようにPRすべきと考えるがどうか。

答 現在、町会への加入促進の取り組みとして、青森市町会連合会では、県宅地建物取引業協会に対し、アパート等の入居者へのPRをお願いしており、また、青森市浪岡町内会連合会では、チラシの配布を予定している。市においても、町会が行うまちづくり活動に対し種々の支援制度を設けるとともに、「広報あおもり」等で町会

の活動を紹介するなど、理解と啓発に努めてきた。今後も、青森市町会連合会等と連携し、積極的に支援と啓発を行っていく。

問 市民サービスの向上のため、窓口業務の開設時間延長や、フレストップ行政サービスの拡充を考えるべきではないか。

答 市では、これまでも市民課窓口の時間延長など、市民の利便性の向上に努めてきたが、平成18年度には、市民からの問い合わせ等に対する本庁舎・柳川庁舎・浪岡庁舎間の電話転送を実施し、平成19年度からは、添付が法令等に定めのあるものを除く各種届け出への住民票等の添付の省略・廃止や

税証明窓口の一本化を実施する予定であり、市民の声を参考にしながら、さらなる窓口サービスの利便性の充実に取り組んでいく。

問 夜間における歩行者等へ反射材などを身につけるように徹底すべきと考えるが、交通事故防止のための取り組みを示せ。

答 青森警察署では、平成18年12月ころから「反射材を付けてあげたい作戦」を展開しており、市でも、交通安全運動期間をとらえ、関係団体とともに、高齢者を中心とした各施設を訪問し、反射材の効果実験や直接靴のかかとに張りつける活動を展開している。また、毎月1日を市民交通安全の日、15日を高齢者交通安全の日に指定し、新町通りで歩行者等に反射材を配布している。今後も関係機関・団体とともに、反射材の普及に意を用いていきたい。

問 防犯パトロールの車両に、青色回転灯を設置すべきと思うが、設置状況と設置拡大についての市の考えを示せ。

答 青色回転灯の設置状況については、青森、浪岡それぞれの地区防犯協会の下部組織である青森地区防犯指導隊に8台、浪岡地区防犯指導隊に1台の合わせて9台の車両に装備されている。青色回転灯を装備した車両による防犯パトロールの実施は、隊員の意欲向上や市民への防犯活動の周知にもつながるなど、防犯体制の整備、強

化が図られることから、青森、浪岡それぞれの地区防犯協会に対し、パトロール車への装備拡大を働きかけていきたい。



〈脱着式の青色回転灯を設置し市内の防犯指導を行うボランティアの車両〉

問 放置危険空き家への対応策を示せ。

答 放置危険空き家対策については、倒壊の危険性や防犯・防災上、市民に危険が及ぶおそれがあるときには、改善を図るよう行政指導を行っており、さらに、行政指導を行っても適切な維持保全が実行されない場合や、緊急に対応しなければならぬ場合には、消防をはじめとする市の関係部署及び民間企業とも連携を図りながら、危険回避のための応急的対策を講じてきたところである。市としては、関係部署との連絡会議を開催し、情報の共有化等、連携体制の

強化に努めており、今後は、具体的な対応マニュアルの作成を検討していきたい。

問 国においては、建物の整備・集約により、ハンセン病療養施設の規模が縮小されているが、松丘保養園の将来構想はどのように進められているのか。

答 国立療養所松丘保養園では、入所者の療養生活を最後まで保障すること、国立の医療機関であり続けることなど、入所者の主張する条件を踏まえて、平成18年に新たな入居棟整備に係る将来構想を策定したとのことであり、新棟は、夜間看護師3交代制を導入する方針のもと、現在、設計段階のことである。将来ともに安全で快適な療養生活を送れるよう、常に入所者の思いに寄り添って構想の推進を図っていくことである。

問 高齢者のバス有料化による利用者の減を見込んでいないとのことだが、平成15年度から高齢者のバスの無料乗車証の交付手数料が有料化された結果、平成14年度に2万8千34人いた無料乗車証の交付人数が、平成17年度は2万6千142人と減っている。これは有料化の影響ではないのか。また、このことについて、今回の有料化との関係で検証をしているのか。

答 まだ途中経過であるが、実際に平成18年度の交付人数も減ってきている。これは、高齢者のさま

さまざまなライフスタイルの変化もその要因であると考えているが、交付人数の減少と有料化の因果関係についての検証は特に行っていない。

問 市が実施している各種健康診査の実施状況を示せ。

答 生活習慣病の早期発見、早期治療のため、各種健康診査に積極的に取り組んでいるところであり、基本健康診査をはじめ、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、結核検診、子宮がん検診、乳がん検診などの各種健康診査については、青森県総合健康センターや地域の市民センター等で実施する集団健診のほかに、受診者の都合に合わせて、通年において医療機関で受診できる個別健診を実施するなど、多くの方がいつでも、どこでも、気軽に受診できる体制を整えている。

問 浪岡駅裏の西花岡3号線の道路整備事業概要を示せ。

答 市道西花岡3号線は、幅員約11.5m、総延長約430mの道路で、JR浪岡駅を利用する通勤・通学路及び道の駅「なみおか」や花岡公園に通じる主要な路線である。花岡大橋から駅西口地下道入り口付近までの区間約350mについては、平成15年度に事業着手し供用しており、駅西口地下道入り口付近から一般国道7号浪岡バイパスまでの延長約80mについては、平成16年度から事業に着手し、これまでに用地買収と道路整備工事が終了

したほか、駐車台数82台分、3千200平方mの駅裏駐車場の整備が終了したこと、平成19年度は駐車場の外構工事を進めていく。



〈外構工事が進められる浪岡駅西口駐車場〉

問 都市計画道路3・4・16号油川岡町線の進捗状況と今後の整備の見通しを示せ。

答 一般国道280号から市道森林軌道廃線通り線までの延長約740mの区間については、平成18年度から本工事に着手し、約290mの区間が完了予定であり、平成19及び20年度には、一般国道280号との交差点改良工事等を行う予定である。JR津軽海峡線アンダーパス部分は、多額の費用がかかることから完成時期は明言できないが、一般国道280号から当該アンダーパスまでの

区間については、早期供用に向け整備を進めていく。残りの森林軌道廃線通り線から一般国道280号バイパスまでの延長約820mの区間のうち、東北新幹線車両基地の高架橋と同時施行となる道路立体交差部については、鉄道・運輸機構が工事を実施している。

問 青森ねぶたの全国へのPRの状況はどうなっているのか。

答 青森ねぶた祭実行委員会では、大型ポスター約7千枚を全国の主要なJR駅等へ送付しているほか、ガイドブック、運行表、市内交通規制案内図などを約30万部作成し、観覧者への配布や全国のパス協会、大手旅行代理店等へ送付してPRをしており、また、青森ねぶた祭ホームページなどで年間を通じた情報発信をしている。さらに、青森県大規模観光キャンペーン推進協議会や青森市物産協会における首都圏でのイベント、物産展においても、ねぶた祭を前面に押し出した演出をしてきた。今後も、さらに広くねぶた祭が浸透していくよう、関係団体と連携しながらPRに努めていく。

問 まちなか散策コース整備事業の内容を示せ。

答 文化観光交流施設に誘客した観光客や市民を中心市街地に滞留・回遊させる仕組みとして、中心市街地に潜在する観光資源や商店街の魅力づくりなどを進め、観光客や市民にも散策して楽しい

コースを整備する事業であり、平成18年度には課題検証のため調査を行った。平成19年度は、観光資源のさらなる掘り起こしや既存資源の新たな活用の検討を進め、それらを生かせるコースの再編を予定しているほか、事業者の意識醸成、マップの作成、案内板・誘導サインの設置等により、新幹線開業効果を十分享受できるように、事業の促進を図っていく。



〈少量の雨量でも災害になるため改修工事が急がれる貴船川河口付近〉

問 貴船川の改修について、今後の整備見通しを示せ。

答 貴船川の改修については、平成13年度から準用河川事業として用地買収を開始し、平成16年度からは河口から700mの区間について、二級河川の指定を受け、都市基盤河川事業として着手してい

る。平成19年度は、9千900万円を予算計上し、2戸の家屋補償と680平方mの用地買収を予定しており、引き続き、下流部から順次用地買収、家屋等の移転を進め、平成21年度からの工事着手を目標としている。今後も、しゅんせつ等の維持管理を適切に行いながら水害の防除に努めるとともに、国や県へ事業費の拡大を強く要望し、早期改修に努めていく。

問 新聞報道によると、県議会において、新幹線新青森駅の南北連絡通路幅の拡幅について、市と協議するとの答弁があったが、協議内容を示せ。

答 先般、県の担当部長等が本市を訪れたが、南北連絡通路の幅員についての協議、打診という内容ではなく、これまで県と市で、逐一協議し、積み上げてきたものについて、市の考え方が変わっていないかどうかの確認であった。その際、市の考え方は、これまで同様、新幹線新青森駅のメインエントランスは東口であり、幅員6mの南北連絡通路については、奥羽本線を挟んだ南側の利用者に配慮した通路であることを県に説明し、県も同様の考えであることを確認した。

問 浪岡総合公園内の整備に伴って、オストメイト対応のトイレを設置するべきではないか。

答 公園等におけるオストメイト対応のトイレについては、平成18

※アンダーパス…交差する線路や道路の一方を地下道形式にした立体交差でくぐる構造。

※オストメイト…大腸がん、ぼうこうがんなどの治療のため、手術で人工的に腹部に排泄口（人工肛門、人工ぼうこうなど）をつくった患者のこと。

年度に青森駅前公園に設置したところである。浪岡総合公園内のトイレについては、平成19年度に面積38・5平方メートルのトイレ1棟を新築する予定であり、女性用トイレ3基、男性用大小合わせて5基、身体障害者用1基の水洗トイレを設置する計画であるが、オストメイト対応トイレの必要性を検討した上で対応したい。



〈身体障害者用の水洗トイレの設置が計画されている浪岡総合公園〉

問 県病横の遊歩道は、園路へのダスト補充などにもかかわらず、水たまりができて通行に支障を来している。一層の対策を講じるべきではないか。

答 当該遊歩道緑地は、近隣住民の散策やジョギングのほか、遊歩道沿線の東高校や商業高校の自転車通学路としても利用されている

が、地形が平たんで排水の勾配がとれず水はけが悪いほか、木々の日陰になり乾きにくいいため、園路に水たまりができるなど、通行の支障になっている。これまでも排水路の泥上げや園路のダストの補充、樹木の剪定など維持管理に努めてきたが、今後は恒久的な対策についても検討していきたい。



〈水たまりができて通行に支障を来している県病横の遊歩道〉

問 国保税の収納率が上がれば、納税している市民の不公平感が解消され、納税者の負担割合も減るのだから、もっと収納率を上げる努力をすべきである。収納率を上げるため、どのような方策を講じているのか。

答 納税者に対して不公平があつてはならないという大前提のもと、法律に基づく手続として督促などを、またそれ以外にも、各滞

納者の支払い能力に応じて分割納付や税額の減額制度の説明をするなどの納付相談を実施しており、その積み重ねにより、収納率の向上に努めている。

問 国保税の収納率を高めるため、納められる人と納められない人と一線を画し、納められる人の収納率を高める必要があると考えるが、その対策を。と

答 収納手続においては、納められる人、納められない人とを区分することなく、まず納付相談で滞りとなつた原因、理由を聞き、個々に税の負担能力等に応じた対応をしている。その結果、病気等の理由により納付が困難と判断される場合などには、納付回数をややした分割納付などの方法により、できるだけ無理のない納付を続けてもらい、完納につなげていく。一方、災害など特別の事情により納付できない方に対しては、必要に応じ、減免制度やその申請方法などの説明もあわせて納付相談を行っている。

問 介護保険法の改正により、要介護1から要支援1、2に認定が変更となつた方は、障害者控除対象者認定書が発行されないため、所得税等の障害者控除が適用されず増税になつている。要支援の方にも認定書を発行すべきでないか。

答 要支援と認定された方は、要介護状態が軽く、介護保険サービ

スの新予防給付の対象者となつていの方であり、適切な介護予防サービスを受けることで生活機能の改善の可能性の高い方であるこ

議員提出議案

全会一致で可決した意見書

地上デジタル放送への円滑な移行と視聴者の負担軽減を求める意見書

平成23年7月24日にテレビの地上放送が完全デジタル化されるが、デジタルテレビ等の低廉化は進んでいるものの、いまだ普及率は低い。また、アナログ放送の終了により、アナログテレビが大量に廃棄されることが予想される。よって、①デジタルテレビ等の低廉化に向けて、低所得者層に配慮し、負担軽減を目指した施策を実施すること②早急にアナログテレビのリサイクル対策を講じること③難視聴地域の解消に取り組み、電子自治体サービスや防災等の公共サービスを実現することを強く求める。

賛成多数で可決した意見書

リハビリテーション日数制限の見直し及び影響調査を求める意見書

平成18年4月の診療報酬改定に

とから、障害者に準ずる心身状態ではないとの判断に基づき、要支援の方への障害者控除対象者認定書の交付は考えていない。

市議会は、議員から提出された4件の議案のうち、意見書2件を可決し、関係機関に提出しました。

以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。

おいて、保険適用となるリハビリテーションに日数制限が設けられ、また、難病患者など日数制限除外対象の場合でも、状態の改善が期待できることが条件となつた結果、必要なりハビリテーションが受けられない患者が生じている。数年をかけて機能が向上する人もいることから、リハビリテーションの必要期間は、医療現場の判断にゆだねるべきである。よつて、①診療報酬上の日数制限を見直しすること②日数制限の除外規定の周知徹底と活用促進の対策を講じること③診療報酬の改定による患者への影響を速やかに調査することを求める。

請願・陳情

不採択となつたもの

国民健康保険税の値上げに反対する請願

【民生環境常任】70歳以上のバス無料制度存続を求める陳情書

【民生環境常任】

お知らせ

「あおもり市議会だより」の点字版とテープ版を発行します

市議会では、「あおもり市議会だより」の点字版とテープ版を発行することになりました。市内にお住まいで、視覚障害が1級または2級の方に無料で発送いたしますので、ぜひご利用ください。

ご希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。

なお、社団法人青森県視力障害者福祉連合会または青森市視覚障害者の会で発送希望のご確認をされた方は、お申込をさせていただく必要はございません。

問合せ先：青森市議会事務局
☎017-734-5743

編集後記

市議会だより第9号をお届けします。市議会だよりは、市議会の活動を市民の皆様幅広く知っていただくため、定例会終了後の年4回、全世帯に配布しています。市民の皆様へわかりやすい広報をめざしておりますので、ご覧いただき、ぜひ皆様のご意見をお寄せください。

■議会広報特別委員会

- 委員長 藤原 浩平
- 副委員長 三上 武志
- 委員 村川みどり・奈良岡 隆
- 奥谷 進・赤木 長義
- 小田桐金三・大矢 保 勲

議会を傍聴してみませんか？

定例会は、3・6・9・12月に開催されます。

本会議の傍聴はどなたでもできますので、お気軽にお越しください。議会日程など、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。(017-734-5743 (直通))

なお、議会日程は市議会ホームページのほか「青森市政だより」「青森市民のひろば」「青森市からのお知らせ」などのテレビ広報でもお知らせしておりますので、ご覧ください。

●今定例会の傍聴者総数 104人

平成19年第1回定例会 議案等審議結果

■平成19年度青森市一般会計(1件)・特別会計(45件。うち財産区特別会計31件)・企業会計(3件) 予算	原案可決
■平成18年度青森市一般会計(1件)・特別会計(7件)・企業会計(3件) 補正予算	原案可決
■青森市副市長定数条例の制定について、ほか22件 ※市の条例を新たに制定、廃止または一部改正するもの。ほか22件の条例名(「青森市」は省略)は次のとおり。(消費生活条例、市街化調整区域に係る開発行為等の許可の基準に関する条例、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、工場等誘致奨励条例を廃止する条例、農林水産振興対策審議会設置条例を廃止する条例、感染症診査協議会条例の一部を改正する条例、事務分掌条例の一部を改正する条例、特別理事の設置及び給与等に関する条例の一部を改正する条例、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例、職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例、職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例、市税条例の一部を改正する条例、手数料条例の一部を改正する条例、児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(2件)、地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例、中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例、農業集落排水施設条例の一部を改正する条例、国民健康保険条例の一部を改正する条例、一般廃棄物処理施設条例の一部を改正する条例、病院料金及び手数料条例の一部を改正する条例)	原案可決
■契約の締結について(奥野第三ポンプ場雨水放流渠工事)	原案可決
■青森市森林博物館の指定管理者の指定について、ほか2件 ※市の公の施設の管理を行うこととなる指定管理者を指定するもの。ほか2件の施設名(「青森市」等は省略)は次のとおり。 (市民ホール、市民ホール駐車場)	原案可決
■包括外部監査契約の締結について	原案可決
■青森市と南津軽郡藤崎町との境界の一部変更について	原案可決
■青森市と南津軽郡藤崎町との境界の一部変更に伴う個人市民税及び固定資産税に関する協議について	原案可決
■黒石地区清掃施設組合規約の一部変更について	原案可決
■公有水面埋立地の用途の変更に係る意見について	原案可決
■市有財産の無償譲渡について	原案可決
■教育委員会委員の任命について 平出 道雄氏	同意
■固定資産評価審査委員会委員の選任について 石村 鐵男氏	同意
■財産区管理委員の選任について (横内財産区) 鳴海 國雄氏、(深沢第一財産区) 三上 豊次氏、木村 眞一氏、(深沢第二(川目平)財産区) 加賀谷儀雄氏、佐藤 安年氏、(八重菊第一財産区) 阿保 則英氏、鳴海 國雄氏、木村 誠一氏、(八重菊第二(萱の茶屋)財産区) 今 俊一氏、山内 亘朗氏、(孫内財産区) 我満 清吾氏、(幸畑財産区) 佐藤 銀作氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 羽賀 誠二氏、三上美紀子氏、岩谷みどり氏	同意
■地上デジタル放送への円滑な移行と視聴者の負担軽減を求める意見書	原案可決
■リハビリテーション日数制限の見直し及び影響調査を求める意見書	原案可決
■生活保護の老齢加算・母子加算の復活を求める意見書	否決
■看護師の増員を求める意見書	否決

あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています

次の定例会は6月の予定です